



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 三菱鉛筆株式会社

コード番号 7976 URL <http://www.mpuni.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 数原 英一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 長谷川 直人 TEL 03-3458-6215

四半期報告書提出予定日 平成28年5月9日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	17,987	7.1	3,821	7.3	3,576	4.0	2,397	8.4
27年12月期第1四半期	16,790	1.3	3,559	1.3	3,440	△2.2	2,212	△5.3

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 △31百万円 (△101.1%) 27年12月期第1四半期 2,921百万円 (95.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	83.30	-
27年12月期第1四半期	76.86	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第1四半期	98,624	75,026	74.7	2,560.35
27年12月期	100,368	75,598	74.0	2,580.77

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 73,704百万円 27年12月期 74,292百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	-	18.00	-	18.00	36.00
28年12月期	-	-	-	-	-
28年12月期(予想)	-	19.00	-	19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

28年中間配当金19円は、創業130年記念配当金1円を含んでおります。

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,000	2.4	6,000	△9.6	6,500	△6.5	4,600	0.5	159.80
通期	65,500	2.8	11,500	△3.0	12,000	△2.6	7,700	3.7	267.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期1Q	32,143,146株	27年12月期	32,143,146株
② 期末自己株式数	28年12月期1Q	3,356,361株	27年12月期	3,356,195株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期1Q	28,786,861株	27年12月期1Q	28,787,754株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

予想数字につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして実際の業績等は、様々な要因の変化などにより、予想とは異なる場合があることをご承知おき下さい。業績予想の前提となる条件等につきましては添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)におけるわが国経済は、昨年までの回復基調から年明け以降、株価が乱高下を繰り返しており、為替相場も円高に転じ、個人消費においても停滞感が漂う状況で推移してまいりました。また、世界経済においても中国経済の成長鈍化や、欧州や中東における地政学的リスクの増加、米国におけるドル高や利上げを背景とした新興国経済への影響など先行きに対する不透明感を払拭できないままとなりました。

当社グループが属しております筆記具業界におきましては、価格競争がより一層激化する一方、お客様が筆記具に求める機能や仕様は多様化しつつあり、お客様の潜在的なニーズを刺激することができるような新しい筆記カテゴリーを創出するための商品開発の手を僅かでも緩めてしまえば、直ちに市場競争から脱落しかねない厳しい環境が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは「最高の品質こそ最大のサービス」という社是の原点に立ち返り、高付加価値で高品質な商品開発を行ってまいりました。『なめらかボールペン』市場を掘り起こした油性ボールペン「ジェットストリーム」シリーズ、優れた速乾性で多くの人がもつ不満を解消したサインペン「プロパス ウインドウ クイックドライ」、新たな筆記感を実現した水性ボールペン「ユニボールエア」、海外市場では植物由来の次世代素材として注目されるセルロースナノファイバーをインクの増粘剤として採用したゲルインクボールペン「ユニボールシグノUMN-307」などを中心に、成熟したとされております筆記具市場に今までにない書き味、改良機能を搭載した新たな筆記カテゴリーの一翼を担う商品をご提案してまいりました。

これらの活動の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は179億87百万円(前年同期比7.1%増)となりました。また営業利益は38億21百万円(前年同期比7.3%増)、経常利益は35億76百万円(前年同期比4.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は23億97百万円(前年同期比8.4%増)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

筆記具及び筆記具周辺商品事業は、主力商品の販売が堅調に推移したため、外部顧客への売上高は173億41百万円(前年同期比7.5%増)となりました。一方、その他の事業は、粘着テープ事業及び手工芸品事業共に事業を取り巻く環境は引続き厳しく、外部顧客への売上高は6億46百万円(前年同期比1.3%減)となりました。

なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて17億43百万円減少し、986億24百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が24億36百万円増加したものの、たな卸資産が5億13百万円減少、また投資有価証券が27億60百万円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて11億71百万円減少し235億97百万円となりました。これは主に繰延税金負債が10億円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて5億72百万円減少し750億26百万円となりました。これは主に利益剰余金が18億81百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が18億47百万円減少、為替換算調整勘定が6億40百万円減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年2月16日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

当社及び一部連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,203	36,702
受取手形及び売掛金	17,506	19,943
たな卸資産	14,861	14,347
その他	2,823	2,180
貸倒引当金	△187	△244
流動資産合計	72,207	72,929
固定資産		
有形固定資産	12,724	12,873
無形固定資産	138	131
投資その他の資産		
投資有価証券	13,687	10,927
その他	1,610	1,763
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	15,298	12,690
固定資産合計	28,160	25,694
資産合計	100,368	98,624

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,609	9,171
短期借入金	1,098	1,093
未払法人税等	2,229	1,259
賞与引当金	514	1,231
返品引当金	65	52
その他	5,570	5,099
流動負債合計	18,088	17,909
固定負債		
長期借入金	—	7
退職給付に係る負債	3,480	3,517
役員退職慰労引当金	942	910
環境対策引当金	26	26
その他	2,232	1,226
固定負債合計	6,681	5,688
負債合計	24,769	23,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,497	4,497
資本剰余金	3,583	3,583
利益剰余金	62,571	64,453
自己株式	△3,953	△3,954
株主資本合計	66,698	68,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,954	4,107
繰延ヘッジ損益	14	13
為替換算調整勘定	1,895	1,254
退職給付に係る調整累計額	△271	△251
その他の包括利益累計額合計	7,593	5,124
非支配株主持分	1,305	1,321
純資産合計	75,598	75,026
負債純資産合計	100,368	98,624

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	16,790	17,987
売上原価	7,996	8,656
売上総利益	8,793	9,331
販売費及び一般管理費	5,233	5,510
営業利益	3,559	3,821
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	5	8
持分法による投資利益	—	3
受取地代家賃	22	18
受取保険金	9	16
その他	9	9
営業外収益合計	53	63
営業外費用		
支払利息	2	1
持分法による投資損失	12	—
シンジケートローン手数料	18	20
為替差損	123	275
その他	15	10
営業外費用合計	172	307
経常利益	3,440	3,576
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	10
特別利益合計	0	10
特別損失		
固定資産除売却損	5	24
減損損失	—	16
投資有価証券評価損	—	4
特別損失合計	5	45
税金等調整前四半期純利益	3,435	3,541
法人税等	1,155	1,064
四半期純利益	2,280	2,477
非支配株主に帰属する四半期純利益	67	79
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,212	2,397

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
四半期純利益	2,280	2,477
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	798	△1,846
繰延ヘッジ損益	18	△1
為替換算調整勘定	△169	△679
退職給付に係る調整額	△6	20
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	641	△2,508
四半期包括利益	2,921	△31
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,860	△71
非支配株主に係る四半期包括利益	60	40

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	筆記具及び筆記具 周辺商品事業	その他の事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	16,134	655	16,790	—	16,790
セグメント間の内部売上高又は振替高	5	4	9	△9	—
計	16,140	659	16,799	△9	16,790
セグメント利益	3,540	10	3,551	8	3,559

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	筆記具及び筆記具 周辺商品事業	その他の事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	17,341	646	17,987	—	17,987
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	11	15	△15	—
計	17,344	658	18,002	△15	17,987
セグメント利益又はセグメント損失(△)	3,818	△3	3,815	6	3,821

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。